

保健福祉部 令和2年度の主要事業

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	2年度当初予算額	元年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	135,384.8	139,491.9	△ 4,107.1	△ 2.9
うち震災対応分	2,029.3	2,440.0	△ 410.7	△ 16.8

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (保健福祉部)

(単位：百万円)

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建										
【Ⅱ】 1 生活・雇用										
被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。										
【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建などへの支援										
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	2.9	2.0	0.9			○				被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 (長寿社会課)	28.6	28.4	0.2			○				被災した要介護高齢者のサービス利用機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	115.7	123.2	△ 7.5			○				被災した後期高齢者の受診機会の確保を図るため、市町村が行う一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	372.5	337.2	35.3			○				被災した国保被保険者の受診機会の確保を図るため、市町村が行う一部負担金免除に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 (子ども子育て支援課)	40.5	92.2	△ 51.7							被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
【Ⅱ】 2 保健・医療・福祉										
被災者の心身の健康を守るため、医療提供施設や社会福祉施設などについて機能の充実を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を整備します。										
【Ⅱ】 2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備										
被災地医療確保対策事業費 (医療政策室)	5.1	7.7	△ 2.6							被災市町村の医療提供体制の確保を図るために整備した仮設診療所の解体等を実施
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	23.9	23.7	0.2							被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
障がい福祉サービス復興 支援事業費 （障がい保健福祉課）	23.7	30.1	△ 6.4							被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
被災市町村保健センター 再建支援事業費補助 （健康国保課）	186.8	0.0	皆増							東日本大震災により被災した大槌町保健センターの再建に係る費用を補助
【Ⅱ】2-⑦ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援										
被災地健康維持増進費 （健康国保課）	24.6	25.5	△ 0.9							被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援課）	93.8	169.8	△ 76.0							被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
被災地こころのケア対策 事業費 （障がい保健福祉課）	458.5	535.0	△ 76.5							被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
【Ⅱ】4 地域コミュニティ										
全ての人が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。										
【Ⅱ】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化										
生活福祉資金貸付事業推 進費補助 （地域福祉課）	497.5	554.8	△ 57.3							被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
I 健康・余暇										
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。 また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。										
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進										
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	12.7	4.4	8.3	一部 新規				Ⅲ-4		県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の実施、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 （健康国保課）	10.0	9.9	0.1							岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 （健康国保課）	17.3	16.3	1.0					Ⅲ-4		がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	4.7	4.7	0.0					Ⅲ-4		本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進
県民主体の健康度アップ支援事業費 （健康国保課）	30.3	32.3	△ 2.0			○		Ⅲ-4		県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
医療等ビッグデータ利活用推進費 （医療政策室・健康国保課）	72.2	62.7	9.5		○	○		Ⅲ-4		健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進
受動喫煙対策促進費 （健康国保課）	11.8	5.0	6.8							望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
被災地健康維持増進費 （健康国保課）	24.6	25.5	△ 0.9						○	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
《I》1-② こころの健康づくりの推進										
アルコール健康障害対策推進事業費 （障がい保健福祉課）	3.2	3.3	△ 0.1							アルコール健康障害の発生及び再発の防止等を図るため、依存症支援者研修や依存症に関する理解促進を図るためのフォーラムを開催するほか、自助グループと連携した個別相談を実施
ギャンブル等依存症対策推進事業費 （障がい保健福祉課）	0.7	0.0	皆増	新規						ギャンブル等依存症対策の総合的かつ計画的な推進により、県民の健全な生活の確保を図るため、「（仮）岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容
ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費 （障がい保健福祉課）	11.8	9.2	2.6	一部 新規						県内のひきこもり者及びその家族の支援を行うため、相談支援体制の整備、人材育成、普及啓発等を実施
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	458.5	535.0	△ 76.5						○	被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
《Ⅰ》1-③ 自殺対策の推進										
自殺対策緊急強化事業費 （障がい保健福祉課）	83.3	83.5	△ 0.2				Ⅲ-4			自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
《Ⅰ》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
<p>地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。</p> <p>また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。</p>										
《Ⅰ》2-① 医療を担う人づくり										
医師確保対策推進事業費 （医療政策室）	1,105.7	1,084.1	21.6				Ⅲ-4			本県地域医療を担う医師を確保・養成するため、医学部進学者数の拡大を目指す高校生向けプログラムや奨学金による医師養成、奨学金養成医師の地域定着を図るためのセミナー等を実施
勤務医勤務環境向上支援事業費 （医療政策室）	46.9	50.1	△ 3.2				Ⅲ-4			勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
医師の働き方改革推進事業費 （医師支援推進室）	0.5	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			地域医療体制を確保していくための課題等を医療関係者・県民全体で共有し、医師の働き方改革と地域医療を守る全県的取組を実施
臨床研修医定着支援事業費 （医師支援推進室）	29.2	29.2	0.0				Ⅲ-4			臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 （医療政策室）	28.7	24.0	4.7				Ⅲ-4			地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 （医療政策室）	28.6	28.6	0.0				Ⅲ-4			看護職員の安定的な確保・定着を図るため、看護師等学校養成所への進学の実機づけ、県内就業の推進や働きやすい職場環境づくりなどの取組を実施
看護師等修学資金貸付金 （医療政策室）	201.5	209.4	△ 7.9				Ⅲ-4			県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し修学資金を貸付

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅰ》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
地域保健医療推進費 （医療政策室）	8.9	10.0	△ 1.1			○				地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 （医療政策室）	92.6	92.8	△ 0.2				Ⅲ-4			県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
緩和ケア等啓発推進事業費 （医療政策室）	7.4	5.4	2.0	一部 新規			Ⅲ-4			がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材育成、がん患者や家族への支援、がんに関する情報提供等を実施するほか、新たに医療用ウィッグの購入費用に対する補助を実施
小児科救急医療体制整備 事業費 （医療政策室）	106.5	34.8	71.7	一部 新規			Ⅱ-2			小児救急医療体制を確保するため、電話相談等の委託、小児患者の受入体制の整備に対し補助するほか、これまで小児・周産期システムと個別に構築してきた連携支援システムの統合・整備を実施
ドクターヘリ運航事業費 （医療政策室）	260.5	262.9	△ 2.4							三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
周産期医療対策費 （医療政策室）	309.4	376.9	△ 67.5				Ⅱ-1			総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	18.2	0.0	皆増	新規			Ⅱ-1			安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助や、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの整備に要する経費を補助
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	38.7	31.5	7.2				Ⅱ-1			身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助
公的病院医療提供体制強化施設整備費補助 （医療政策室）	106.6	239.6	△ 133.0			○				公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費を補助
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療政策室）	15.8	17.0	△ 1.2							災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施
いわて医療情報ネットワーク運営費 （医療政策室）	50.7	48.9	1.8							医療サービスの質の確保及び医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	10.2	10.2	0.0							歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
歯科医療従事者資質向上研修費補助 （医療政策室）	0.8	0.8	0.0							新しい治療技術習得のために、歯科衛生士及び歯科技工士等を対象として、県歯科医師会が実施する研修会の開催に要する経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	2.0	3.1	△ 1.1							地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	6.7	6.3	0.4			○				医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や他県と連携した国への働きかけ、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に係る情報発信事業を実施
アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 （医療政策室）	3.9	3.5	0.4							患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
在宅医療推進費 （医療政策室）	17.1	19.5	△ 2.4							在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
在宅医療体制支援事業費補助 （医療政策室）	13.2	13.2	0.0							在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助
在宅医療人材育成基盤整備事業費 （医療政策室）	11.5	12.0	△ 0.5							在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,366.9	1,291.7	75.2							難病患者の経済的負担を軽減するため、医療費助成を実施
外国人患者受入環境整備等推進事業費 （医療政策室）	0.1	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりの充実を図るため、多分野の関係者による意見交換会を実施
骨髄バンク促進事業費 （健康国保課）	0.9	0.1	0.8	一部新規		○				ドナー登録者数を増加させ、骨髄提供の機会確保に繋げるため、ドナー登録説明員の養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助
被災地医療確保対策事業費 （医療政策室）	5.1	7.7	△ 2.6						○	被災市町村の医療提供体制の確保を図るために整備した仮設診療所の解体を実施
《Ⅰ》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります										
<p>介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。</p> <p>また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。</p>										
《Ⅰ》3-① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進										
地域福祉推進支援事業費 （地域福祉課）	6.5	8.8	△ 2.3							高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容
民生（児童）委員活動費 （地域福祉課）	217.8	198.0	19.8			○				地域福祉の推進の上で重要な役割を担っている民生委員・児童委員の人材確保と活動の充実を支援
ユニバーサルデザイン推進事業費 （地域福祉課）	4.9	2.0	2.9							ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、中核となる概念である「ユニバーサルデザイン」の普及啓発や関連する取組の実施及び条例に設置している協議会を運営
生活福祉資金貸付事業推進費補助 （地域福祉課）	595.3	654.7	△ 59.4						○	低所得者世帯等に対し、生活資金等の貸付け等を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施等に要する経費を補助
《Ⅰ》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	119.2	113.8	5.4	一部 新規				Ⅲ-4		生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
成年後見推進支援事業費 （地域福祉課）	24.1	28.6	△ 4.5							高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、成年後見制度等の権利擁護関係制度の円滑な利用を図るため、親族後見、市民後見及び法人後見等の支援ができる個人や法人等を育成するための取組を実施
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費 （地域福祉課）	3.4	3.5	△ 0.1							災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の育成・訓練、要配慮者支援に係る研修会等を実施
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	2.9	2.0	0.9			○			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 （長寿社会課）	28.6	28.4	0.2			○			○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	115.7	123.2	△ 7.5			○			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	372.5	337.2	35.3			○			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 （子ども子育て支援室）	40.5	92.2	△ 51.7						○	被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
《Ⅰ》3-③ 地域包括ケアのまちづくり										
高齢者社会貢献活動支援事業費 （長寿社会課）	4.5	4.5	0.0							高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
地域包括ケアシステム基 盤確立事業費 （長寿社会課）	22.6	20.4	2.2	一部 新規			Ⅲ-4			地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな 制度の円滑な実施と安定的な運営を確保する ため、生活支援コーディネーターを対象とし た研修やアドバイザー派遣などにより、市町 村等への支援を実施
認知症対策等総合支援事 業費 （長寿社会課）	38.2	39.1	△ 0.9							認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認 知症の人やその家族に対する支援体制構築の ため、認知症サポーター等の養成や相談対応 を行うほか、介護・医療従事者向け研修の実 施、認知症疾患医療センターの運営を中心と した診療・ケア体制を整備
介護予防市町村支援事業 費 （長寿社会課）	7.8	6.5	1.3				Ⅲ-4			市町村における介護予防事業の円滑な実施を 支援するため、岩手県介護予防市町村支援委 員会による助言、市町村及び地域包括支援セ ンター等の事業従事者への技術的支援、助言 のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町 村等保険者の機能強化等を実施
地域リハビリテーション 支援体制整備推進事業費 （長寿社会課）	15.3	20.5	△ 5.2				Ⅲ-4			地域リハビリテーションの普及・促進体制を 整備するため、岩手県リハビリテーション協 議会による推進方策等の検討、県内各地に設 置している広域支援センターを中心とした体 制を整備
《Ⅰ》3-④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
介護認定調査支援員等研 修事業費 （長寿社会課）	18.7	18.0	0.7							介護保険制度の適正な運営のため、認定調査 員や介護支援専門員等を対象とした研修等を 実施
介護職員等医療的ケア研 修事業費 （長寿社会課）	17.8	17.5	0.3				Ⅲ-4			質の高いサービスが提供されるよう、医療的 ケアが必要な入所者がいる施設等の介護職員 を対象に研修を実施
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進 事業費補助 （長寿社会課）	22.8	24.0	△ 1.2				Ⅲ-4			要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅で の自立した生活を支援するとともに、その介 護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住 宅改修に対する助成に要する経費を補助
地域密着型サービス施設 等整備事業費補助 （長寿社会課）	793.8	1079.5	△ 285.7							地域の介護ニーズに対応するため、市町村が 行う地域密着型サービス等の施設整備事業に 要する経費を補助
《Ⅰ》3-⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
障害者支援施設等整備費 補助 （障がい保健福祉課）	284.7	277.5	7.2							障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等 に対し、整備に要する費用の一部を補助
てしろもりの丘整備事業 費 （障がい保健福祉課）	721.8	986.2	△ 264.4			○				老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみ たけの園の一部について、移転改築整備を実 施
みたけの杜整備事業費 （障がい保健福祉課）	49.0	0.0	皆増	新規		○				老朽化及び狭隘化が著しいみたけの園につい て、同敷地内で改築整備を実施
障がい福祉サービス復興 支援事業費 （障がい保健福祉課）	23.7	30.1	△ 6.4						○	被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支 援するため、「障がい者就労支援振興セン ター」を運営

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅰ》3-⑥ 障がい者の社会参加の促進										
障がい者就労・社会参加 支援事業費 （障がい保健福祉課）	0.3	0.3	0.0							障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	14.6	16.3	△ 1.7							障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援
《Ⅰ》3-⑦ 福祉人材の育成・確保										
社会福祉士及び介護福祉 士修学資金貸付事業費補助 （保健福祉企画室）	11.3	15.8	△ 4.5			○				介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助
介護人材マッチング支援 事業費 （長寿社会課）	47.8	47.5	0.3				Ⅲ-4			介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を実施
介護ロボット等導入支援 事業費 （長寿社会課）	12.7	8.4	4.3	一部 新規			Ⅲ-4			介護従事者の就労環境整備を図るため、介護ロボット等に関する研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボットのほか、新たにＩＣＴ導入に要する経費を補助
介護人材確保事業費 （長寿社会課）	9.9	12.0	△ 2.1				Ⅲ-4			介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助
外国人介護人材受入支援 費 （長寿社会課）	5.8	0.3	5.5	一部 新規			Ⅲ-4			多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーを開催するとともに、新たに指導職員向け研修や介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援を実施
介護従事者確保事業費補助 （長寿社会課）	14.2	14.6	△ 0.4				Ⅲ-4			介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助
介護職員処遇改善加算取 得促進事業費 （長寿社会課）	0.7	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けて、研修会や相談会を実施
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	157.3	68.9	88.4				Ⅱ-2			保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費に対して助成

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
Ⅱ 家族・子育て										
《Ⅱ》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま										
安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。										
《Ⅱ》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
岩手であい・幸せ応援事業費 （子ども子育て支援室）	75.9	0.0	皆増	新規				Ⅱ-1		主に若い世代を対象に、結婚や妊娠に対する正しい知識の普及や“いきいき岩手”結婚サポートセンターの運営による出会いの場づくりなどにより、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 （子ども子育て支援室）	12.5	17.6	△ 5.1					Ⅱ-1		若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	12.8	2.4	10.4	一部 新規	○			Ⅱ-1		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証、子育て応援マンガの作成・配布等を実施
子育て応援パスポート事業費 （子ども子育て支援室）	9.7	0.0	皆増	新規	○	○		Ⅱ-1		多子世帯の経済的負担を軽減するとともに、多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、県営施設利用料の無料化を実施
《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備										
周産期医療対策費 （医療政策室）	309.4	376.9	△ 67.5					Ⅱ-1	○	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	18.2	0.0	皆増	新規				Ⅱ-1	○	安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助や、妊産婦の緊急搬送等に資するモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの整備に要する経費を補助
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	38.7	31.5	7.2					Ⅱ-1	○	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助
未熟児養育医療給付費 （子ども子育て支援室）	18.3	14.1	4.2					Ⅱ-2		乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費の助成を実施
小児慢性特定疾病対策費 （子ども子育て支援室）	222.8	230.7	△ 7.9					Ⅱ-2		児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付に要する経費の助成を実施
生涯を通じた女性の健康支援事業費 （子ども子育て支援室）	6.5	6.5	0.0					Ⅱ-1		生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
いわての妊産婦包括支援促進事業費 （子ども子育て支援室）	0.6	5.0	△ 4.4		○	○		Ⅱ-1		市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援										
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援室）	7,057.5	6,473.0	584.5			○	Ⅱ-2			市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
子ども・子育て支援事業費 （子ども子育て支援室）	118.8	490.0	△ 371.2				Ⅱ-2			幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行う事務に要する経費に対して助成
地域子ども・子育て支援事業交付金 （子ども子育て支援室）	1,784.4	1,609.7	174.7			○	Ⅱ-2			地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	157.3	68.9	88.4				Ⅱ-2		○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費 （子ども子育て支援室）	1.3	4.9	△ 3.6		○	○	Ⅱ-2			年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助
子育て支援対策臨時特例事業費 （子ども子育て支援室）	239.0	889.1	△ 650.1				Ⅱ-2			子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所及び認定こども園の整備に対する支援を実施
産休等代替職員設置費補助 （子ども子育て支援室）	25.0	26.9	△ 1.9			○	Ⅱ-2			母体の保護等を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合、その職務を行う代替職員の人件費に対して助成
認定こども園施設整備費補助 （子ども子育て支援室）	293.9	114.6	179.3				Ⅱ-2			子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成
認定こども園等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	11.1	12.5	△ 1.4				Ⅱ-2			子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成
児童館等施設整備費補助 （子ども子育て支援室）	96.7	98.6	△ 1.9			○	Ⅱ-2			市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	12.8	2.4	10.4	一部 新規	○		Ⅱ-2		○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証、子育て応援マンガの作成・配布等を実施
子ども、妊産婦医療助成費 （健康国保課）	628.5	648.6	△ 20.1			○	Ⅱ-2			子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施
子育て応援パスポート事業費 （子ども子育て支援室）	9.7	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅱ-1		○	多子世帯の経済的負担を軽減するとともに、多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に、県営施設利用料の無料化を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	119.2	113.8	5.4	一部 新規			Ⅲ-4		○	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 （子ども子育て支援室）	6.2	23.4	△ 17.2							子どもの貧困対策に資するため、母子家庭の母・父子家庭の父が教育訓練講座を受講した際の費用の補助や、資格取得のため、養成機関で修業する場合の給付金などの事業を実施
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 （子ども子育て支援室）	9.3	10.4	△ 1.1		○					子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ等への補助を実施
児童養育支援ネットワーク事業費 （子ども子育て支援室）	20.7	20.1	0.6							児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施
児童相談所整備事業費 （子ども子育て支援室）	43.2	0.0	皆増	新規		○				老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築整備工事を実施
社会的養護自立支援事業費 （子ども子育て支援室）	21.1	39.6	△ 18.5							一定の年齢への到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
ひとり親家庭等総合相談支援事業費 （子ども子育て支援室）	16.7	0.0	皆増	新規	○		Ⅱ-2			ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、包括的な相談支援体制を整備
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援室）	93.8	169.8	△ 76.0						○	被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
《Ⅱ》6-⑤ 障がい児の療育支援体制の充実										
重症心身障がい児（者）等支援事業費 （障がい保健福祉課）	21.5	23.9	△ 2.4	一部 新規			Ⅱ-2			重症心身障がい児（者）を含む医的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等のほか、新たに、たん吸引や経管栄養等の医的ケアの技術向上に資する研修を実施
障がい児者医療学講座設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	33.0	0.0	皆増	新規			Ⅱ-2			障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を実施
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	23.9	23.7	0.2						○	被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容
《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
市町村と連携した子ども・子育て支援の充実や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。										
《Ⅱ》 9-② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
地域子ども・子育て支援事業交付金 （子ども子育て支援室）	1,784.4	1,609.7	174.7			○	Ⅱ-2		○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	157.3	68.9	88.4				Ⅱ-2		○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
《Ⅱ》 9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	12.7	4.4	8.3	一部 新規			Ⅲ-4		○	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の実施、同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施
県民主体の健康度アップ支援事業費 （健康国保課）	30.3	32.3	△ 2.0			○	Ⅲ-4		○	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
V 安全										
《V》 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携した、再犯防止に向けたモデル的な事業の実施や、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保体制の充実に取り組めます。										
《V》 28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
地域再犯防止推進モデル事業費 （地域福祉課）	5.2	7.9	△ 2.7							更生保護に係る関係機関・団体との連携体制を構築し、犯罪をした者等の支援ニーズを踏まえた具体的な支援をモデル的に実施
《V》 28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
配偶者暴力防止対策推進事業費 （子ども子育て支援室※環境生活部からの移管事業）	2.0	1.5	0.5			○	Ⅲ-3			DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立のための支援を実施
《V》 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。										
《V》 30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進										
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 （医療政策室）	24.9	26.2	△ 1.3							新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
感染症指定医療機関整備 事業費補助 （医療政策室）	3.6	16.2	△ 12.6							感染症指定医療機関について、施設及び設備 の整備に要する経費を補助
肝炎総合対策推進事業費 （医療政策室）	148.6	175.6	△ 27.0							肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対す る医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染 者の早期発見・早期治療の取組を実施

Ⅵ 仕事・収入

《Ⅵ》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。

《Ⅵ》31-⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	157.3	68.9	88.4				Ⅱ-2		○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支 援センターの運営等を行うほか、保育士資格 の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付 けに要する経費に対して助成
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	12.8	2.4	10.4	一部 新規	○		Ⅱ-2		○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機 運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の 店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさ しい企業等」の認証、子育て応援マンガの作 成・配布等を実施

《Ⅵ》31-⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

障がい者就労・社会参加 支援事業費 （障がい保健福祉課）	0.3	0.3	0.0						○	障がい者就労支援事業所に就労している障が い者の工賃水準の向上により、地域における 自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画 策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援 するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	14.6	16.3	△ 1.7						○	障がい者の就労機会の拡大により自立と社会 参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の 関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労の マッチング、農福連携マルシェの開催等によ り、農林水産分野での障がい者の就労を支援

X 参画

《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。

高齢者社会貢献活動支援 事業費 （長寿社会課）	4.5	4.5	0.0						○	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促 進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サ ポートセンター」を設置し、高齢者団体等へ の活動支援を実施
地域包括ケアシステム基 盤確立事業費 （長寿社会課）	22.6	20.4	2.2				Ⅲ-4		○	地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな 制度の円滑な実施と安定的な運営を確保する ため、市町村等への支援を実施

《X》49-⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

障がい者就労・社会参加 支援事業費 （障がい保健福祉課）	0.3	0.3	0.0						○	障がい者就労支援事業所に就労している障が い者の工賃水準の向上により、地域における 自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画 策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援 するセミナー等を実施
------------------------------------	-----	-----	-----	--	--	--	--	--	---	--

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R2当初 予算額	R1当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	分野 横断	再 掲	事業内容
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	14.6	16.3	△ 1.7						○	障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
県民が一体となった健康づくりや地域医療体制づくり、社会全体での子育て支援に向けた取組を推進します。										
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開										
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	4.7	4.7	0.0				Ⅲ-4		○	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活や運動習慣の改善、禁煙などのキャンペーンを実施し、官民が一体となった取組を推進
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	2.0	3.1	△ 1.1						○	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	12.8	2.4	10.4	一部 新規	○		Ⅲ-2		○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証、子育て応援マンガの作成・配布等を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
7 健幸づくりプロジェクト										
医療等ビッグデータ利活用推進費 （医療政策室・健康国保課）	72.2	62.7	9.5		○	○	Ⅲ-4		○	健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進